

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2024年10月16日)

(作成対象期間 2024年4月17日～2024年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年7月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期末(2022年10月17日)	8,628	0	△ 4.3	3,074.75	1.3	97.3	—	—	656
9期末(2023年4月17日)	9,055	50	5.5	3,363.69	9.4	97.0	—	—	656
10期末(2023年10月16日)	9,348	450	8.2	3,814.63	13.4	97.4	—	—	641
11期末(2024年4月16日)	10,190	1,000	19.7	4,577.83	20.0	96.5	—	—	695
12期末(2024年10月16日)	9,862	500	1.7	4,621.20	0.9	98.5	—	—	659

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

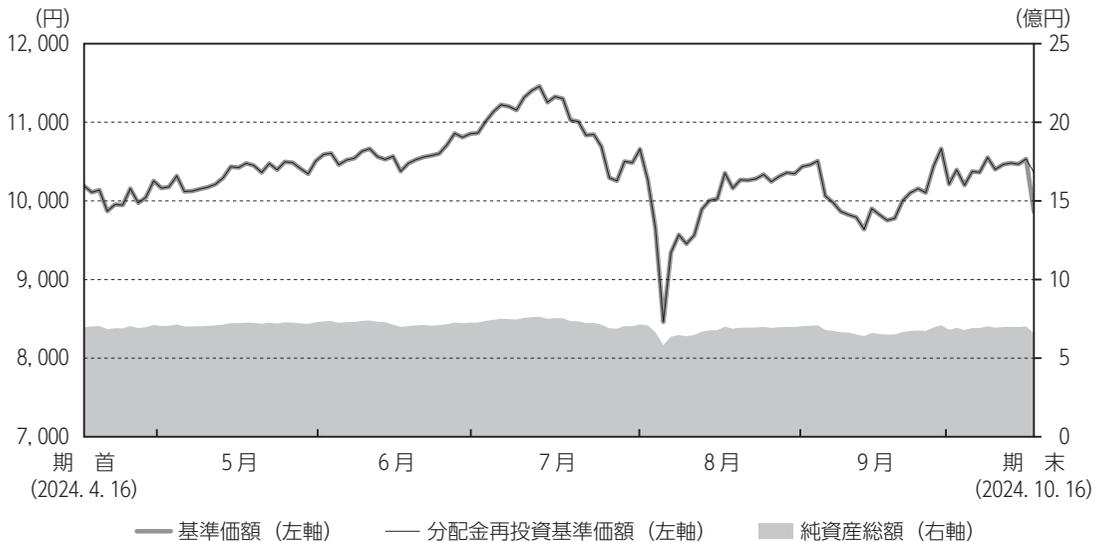
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,190円

期末：9,862円（分配金500円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の弱い経済指標や急速な円高進行を受けて歴史的な急落に見舞われたものの、米国の景気への過度な懸念の後退や円高進行の一服を経て急反発し、おおむね横ばいの水準となりました。このような環境の中で、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別などが功を奏し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2024年4月16日	10,190	—	4,577.83	—	96.5	—	—
4月末	10,254	0.6	4,656.27	1.7	95.1	—	—
5月末	10,507	3.1	4,710.15	2.9	95.3	—	—
6月末	10,854	6.5	4,778.56	4.4	98.1	—	—
7月末	10,657	4.6	4,752.72	3.8	97.6	—	—
8月末	10,437	2.4	4,615.06	0.8	96.7	—	—
9月末	10,212	0.2	4,544.38	△ 0.7	97.1	—	—
(期末)2024年10月16日	10,362	1.7	4,621.20	0.9	98.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 17 ~ 2024. 10. 16)

国内株式市況

国内株式市況はおおむね横ばいとなりました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、横ばい圏で推移しました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。9月中旬にかけて一段と円高が進行し株価は一時的に下落しましたが、その後は一転して円安基調で推移したことなどから、株価も再度上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 17 ~ 2024. 10. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、機械、情報・通信業などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、リクルートホールディングス、ソニーグループ、キーエンスなどが組入上位となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は0.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は1.7%となりました。

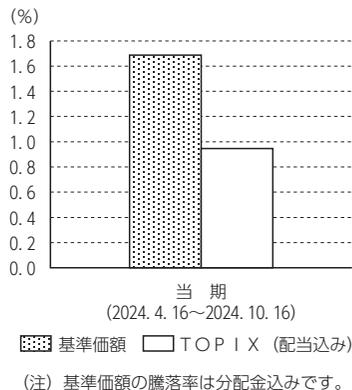
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業やサービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：機械のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月17日 ～2024年10月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	500
対基準価額比率	（％）	4.83
当期の収益	（円）	157
当期の収益以外	（円）	342
翌期繰越分配対象額	（円）	127

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	63.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	93.54
(c) 収益調整金	✓	132.09
(d) 分配準備積立金	✓	337.90
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		627.40
(f) 分配金		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		127.40

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

今後の国内株式市況は、米国大統領選挙への不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 17~2024. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.800%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,369円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.808	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

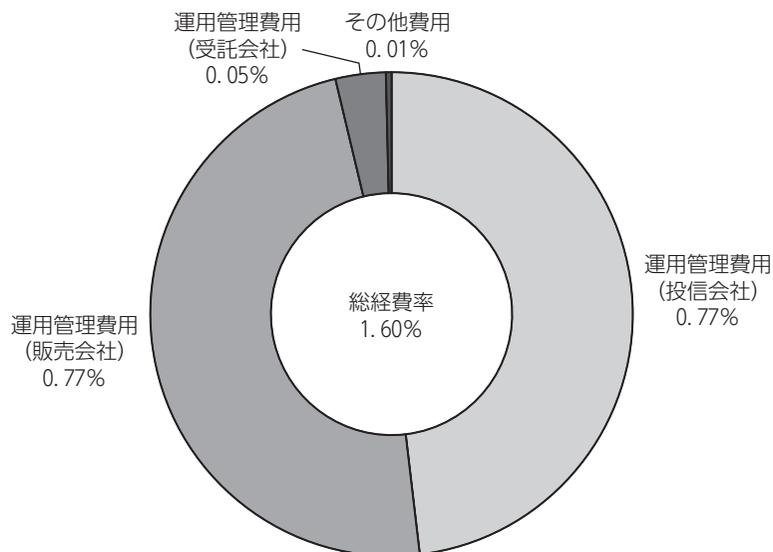
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	31,359	46,620	89,569	132,773

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,992千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	686,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	1	—	—	32	25	80.4
コール・ローン	2,626	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	74.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	515,088	456,877	692,032

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	692,032	99.1
コール・ローン等、その他	6,340	0.9
投資信託財産総額	698,373	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	698,373,613円
コール・ローン等	6,068,696
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	692,032,917
未収入金	272,000
(B) 負債	39,062,588
未払収益分配金	33,425,943
未払信託報酬	5,617,362
その他未払費用	19,283
(C) 純資産総額（A－B）	659,311,025
元本	668,518,869
次期繰越損益金	△ 9,207,844
(D) 受益権総口数	668,518,869口
1万口当り基準価額（C/D）	9,862円

* 期首における元本額は682,834,895円、当作成期間中における追加設定元本額は39,902,384円、同解約元本額は54,218,410円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,862円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,207,844円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,269,482円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,253,383
(c) 収益調整金	8,830,723
(d) 分配準備積立金	22,589,701
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	41,943,289
(f) 分配金	33,425,943
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8,517,346
(h) 受益権総口数	668,518,869口

■損益の状況

当期 自 2024年 4月17日 至 2024年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,935円
受取利息	2,935
(B) 有価証券売買損益	16,156,575
売買益	18,457,246
売買損	△ 2,300,671
(C) 信託報酬等	△ 5,636,645
(D) 当期損益金（A + B + C）	10,522,865
(E) 前期繰越損益金	22,589,701
(F) 追加信託差損益金	8,894,467
（配当等相当額）	（ 8,830,723）
（売買損益相当額）	（△ 17,725,190）
(G) 合計（D + E + F）	24,218,099
(H) 収益分配金	△ 33,425,943
次期繰越損益金（G + H）	△ 9,207,844
追加信託差損益金	△ 9,207,844
（配当等相当額）	（ 8,517,346）
（売買損益相当額）	（△ 17,725,190）

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2024年10月16日）

（作成対象期間 2024年4月17日～2024年10月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

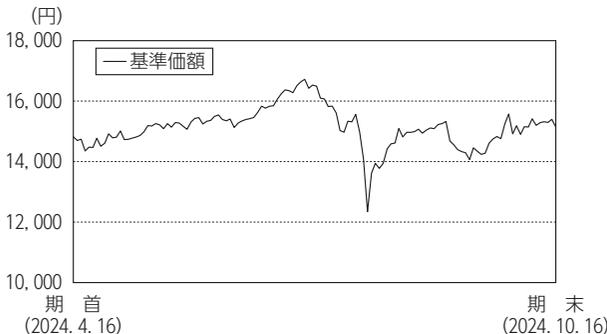
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%
(期首) 2024年4月16日	14,819	—	4,577.83	—	87.9	—	—
4月末	14,918	0.7	4,656.27	1.7	95.2	—	—
5月末	15,308	3.3	4,710.15	2.9	95.4	—	—
6月末	15,832	6.8	4,778.56	4.4	98.2	—	—
7月末	15,563	5.0	4,752.72	3.8	97.7	—	—
8月末	15,226	2.7	4,615.06	0.8	96.8	—	—
9月末	14,918	0.7	4,544.38	△ 0.7	97.2	—	—
(期末) 2024年10月16日	15,147	2.2	4,621.20	0.9	93.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,819円 期末：15,147円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の弱い経済指標や急速な円高進行を受けて歴史的な急落に見舞われたものの、米国の景気への過度な懸念の後退や円高進行の一段を経て急反発し、おおむね横ばいの水準となりました。このような環境の中で、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別などが功を奏し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況はおおむね横ばいとなりました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、横ばい圏で推移しました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。9月中旬にかけて一段と円高が進行し株価は一時的に下落しましたが、その後は一転して円安基調で推移したことなどから、株価も再度上昇して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、機械、情報・通信業などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、リクルートホールディングス、ソニーグループ、キーエンスなどが組入上位となりました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は0.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.2%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業やサービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三菱重工業

○ 主なマイナス要因

- ・業種配分効果：機械のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン

《今後の運用方針》

今後の国内株式市況は、米国大統領選挙への不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働く想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 0.4 (12.6)	千円 1,826 (ー)	千株 78	千円 32,166

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年4月17日から2024年10月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		平均単価		売 付		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
野村総合研究所	千株 0.4	千円 1,826	円 4,566	日本電信電話	千株 69.6	千円 10,344	円 148
				富士電機	1.1	10,010	9,100
				M&A 総研ホールディング	1.8	5,165	2,869
				レンゴー	5.1	4,978	976
				日清食品HD	0.4	1,667	4,168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.1%)				ソニーグループ	2.6	13	36,042	銀行業 (3.6%)				
鹿島建設	2.1	2.1	5,642	メイコー	1	1	5,940	三菱UFJフィナンシャルG	4.5	4.5	7,155	
大和ハウス	1.8	1.8	8,166	アドバンテスト	0.1	0.1	805	三井住友フィナンシャルG	1.1	3.3	10,560	
食料品 (1.2%)				キーエンス	0.5	0.5	33,255	みずほフィナンシャルG	1.9	1.9	5,897	
日清オイリオグループ	1.4	1.4	7,490	村田製作所	4.7	4.7	13,188	保険業 (6.5%)				
日清食品HD	0.4	—	—	東京エレクトロン	1	1	24,310	かんぽ生命保険	4	4	10,422	
パルプ・紙 (—)				輸送用機器 (6.6%)				東京海上HD	5.6	5.6	32,020	
レンゴー	5.1	—	—	デンソー	10.5	10.5	21,845	不動産業 (2.7%)				
化学 (8.5%)				トヨタ自動車	2.6	2.6	6,566	三井不動産	13.2	13.2	17,780	
信越化学	3.7	3.7	22,285	本田技研	6	6	9,198	サービス業 (7.9%)				
日本酸素 HLDGS	0.8	0.8	4,178	スズキ	3.3	3.3	5,073	ジャパンマテリアル	1.5	1.5	2,829	
住友ベークライト	0.5	0.5	2,023	精密機器 (3.3%)				リクルートホールディングス	5	5	48,195	
富士フイルム HLDGS	4.6	4.6	17,015	テルモ	4.7	4.7	13,716	M&A 総研ホールディング	1.8	—	—	
ユニ・チャーム	1.9	1.9	9,448	朝日インテック	3	3	7,399					
医薬品 (3.1%)				その他製品 (4.4%)					千株	千株	千円	
第一三共	4.1	4.1	20,196	任天堂	3.6	3.6	28,544	合計	株数、金額	232.1	167.1	649,109
鉄鋼 (0.4%)				情報・通信業 (10.0%)					銘柄数<比率>	55銘柄	50銘柄	<93.8%>
大同特殊鋼	2.1	2.1	2,871	S H I F T	0.4	0.4	6,014					
非鉄金属 (3.5%)				GMO ベイメントゲートウェイ	0.5	0.5	4,658					
住友電工	9.6	9.6	22,564	ラクス	1.3	1.3	2,813					
金属製品 (1.1%)				野村総合研究所	3.5	3.9	19,858					
三和ホールディングス	2	2	7,454	日本電信電話	69.6	—	—					
機械 (11.3%)				光通信	0.2	0.2	6,428					
ディスコ	0.7	0.7	25,277	NTT データグループ	1.4	1.4	3,476					
小松製作所	4.4	4.4	17,802	カプコン	3.1	3.1	9,972					
ダイキン工業	0.2	0.2	3,758	コナミグループ	0.8	0.8	11,428					
三菱重工業	11.9	11.9	26,816	卸売業 (0.1%)								
電気機器 (21.0%)				ダイワボウHD	0.2	0.2	555					
富士電機	1.1	—	—	小売業 (2.7%)								
日本電気	0.6	0.6	8,301	良品計画	2	2	5,200					
富士通	4.6	4.6	14,260	パンパシフィックHD	3.3	3.3	12,408					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	649,109	93.8
コール・ローン等、その他	43,205	6.2
投資信託財産総額	692,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	692,315,260円
コール・ローン等	35,994,069
株式（評価額）	649,109,500
未収入金	1,667,481
未取配当金	5,544,210
(B) 負債	272,000
未払解約金	272,000
(C) 純資産総額（A－B）	692,043,260
元本	456,877,875
次期繰越損益金	235,165,385
(D) 受益権総口数	456,877,875口
1万口当り基準価額（C／D）	15,147円

* 期首における元本額は515,088,040円、当作成期間中における追加設定元本額は31,359,397円、同解約元本額は89,569,562円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
きらぼし・東京圏応援株式ファンド 456,877,875円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,147円です。

■損益の状況

当期 自 2024年4月17日 至 2024年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,631,785円
受取配当金	6,616,440
受取利息	15,343
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	8,279,834
売買益	67,285,823
売買損	△ 59,005,989
(C) 当期損益金（A＋B）	14,911,619
(D) 前期繰越損益金	248,196,601
(E) 解約差損益金	△ 43,203,438
(F) 追加信託差損益金	15,260,603
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	235,165,385
次期繰越損益金（G）	235,165,385

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。